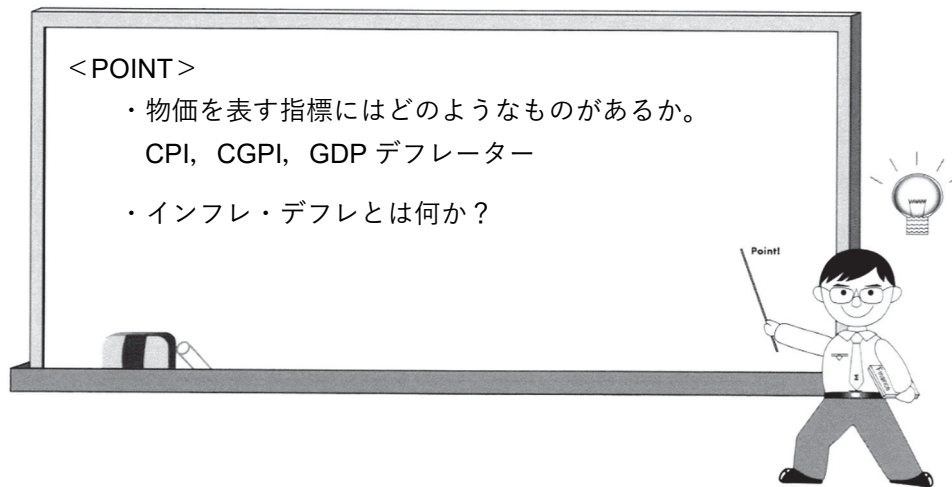


レッスン03 物価のしくみ



(1) 物価を表す指標

経済を分析する上では「実質」と「名目」という視点が非常に重要であることは前にも述べました。実質と名目の違いをもたらすのは、モノやサービスなどの価格の変動です。個々のモノやサービスの値段を価格と呼びますが、経済全体の動きを分析するうえで重要なのは、それら個々のモノやサービスの価格水準が全体としてどう動いているか、つまり「物価」の動きです。

物価動向を示す指標にもいろいろありますが、代表的なものとして以下があげられます。

- ① 企業物価指数 (CGPI : Corporate Goods Price Index)
- ② 消費者物価指数 (CPI : Consumer Price Index)
- ③ GDP デフレーター

それぞれについて簡単に説明しましょう。

1. 企業物価指数 (CGPI)

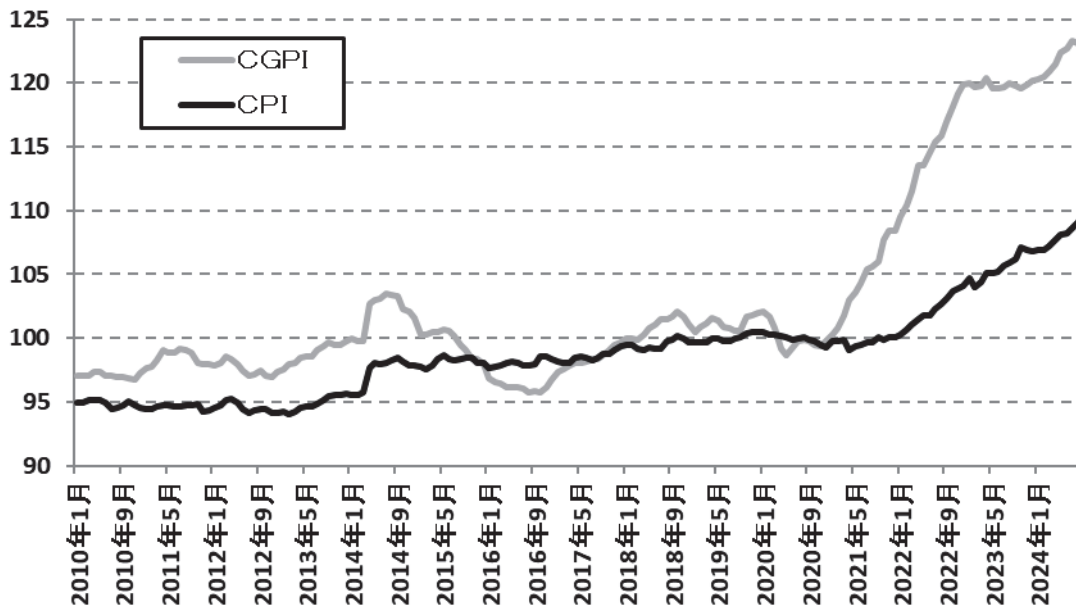
モノが生産され、最終的な消費者に届くまでにはいくつかの段階を経ることになりますが、企業間の流通段階でのモノの全体的な価格動向を表す指標がこの企業物価指数です。

同じく企業間でのサービス取引の値段に関するものとして、企業向けサービス価格指数という指標もあります。

2. 消費者物価指数 (CPI)

企業物価指数が企業間でのモノの流通の価格水準を表すものであったのに対し、消費者がモノやサービスを購入する段階、つまり小売レベルでのモノやサービスの値段の動向を表す指標です。

【図表 10】CGPI と CPI の最近の動き



※2020 年を 100 とする。

出所：日本銀行 総務省

上のグラフは最近の CGPI と CPI の動きを示すものです。消費者物価指数と企業物価指数では若干動きが異なります。2021 年より CGPI が急激な上昇を見せており、少し遅れて 2022 年より CPI が上昇を始めています。

3. GDP デフレーター

GDP にも名目と実質があるという話はしましたね。名目 GDP は実際のモノの価格そのものですが、実質 GDP というのはどう計測したらよいでしょうか。大雑把にいうと次のような考え方で実質 GDP は算出されます。

たとえば、ある国の生産物が今年には 1 台 300 万円のピアノ 10 台と、1 台 100 万円の自動車 30 台だったとしましょう。この国の名目 GDP は、

$$300 \text{ 万円 (ピアノ)} \times 10 + 100 \text{ 万円 (自動車)} \times 30 = 6,000 \text{ 万円}$$

ということになります。

しかし、去年は同じピアノ、同じ車がそれぞれ 250 万円、80 万円だったとしましょう。このとき、昨年を基準にした今年の実質 GDP は、

$$250 \text{ 万円} \times 10 + 80 \text{ 万円} \times 30 = 4,900 \text{ 万円}$$

となります。つまり、

$$\text{実質 GDP} = \text{基準時の価格} \times \text{今年の生産量}$$

となるのです。

そして、GDP デフレーターとは名目 GDP を実質 GDP で割ったものです（ただし基準時点を 100 とする）。すなわちこの例で言えば、

$$\frac{6,000 \text{ 万円}}{4,900 \text{ 万円}} \times 100 = 122.45 \rightarrow \text{GDP デフレーター} = 122.45$$

ということになります。

このように、GDP デフレーターは国内で生産された全生産物についての現在の物価と、基準年の物価の変動を反映するものですから、包括的な物価指数としてよく使用されています。

（2）インフレ・デフレとは何か

1. インフレ・デフレの定義

物価が持続的に上昇することをインフレーション（インフレ）、逆に物価が持続的に下落することをデフレーション（デフレ）といいます。

モノやサービスの価格は、需要と供給が均衡するところで決まると考えられますから、インフレが生じるのは需要が供給より強いときであり、デフレが生じるのは供給に比べ需要が弱いとき、と言えます。ただし現実のインフレやデフレが生じる理由としては他にもさまざまな事が考えられます。

2. インフレの発生する理由

インフレの発生する理由をいくつか挙げてみましょう。

コスト・プッシュ・インフレ

日本は石油など多くの資源を輸入していますが、例えば石油の価格が大幅に上昇してしまうと、それを加工した製品の価格にも反映させざるを得なくなります。石油などは生活の隅々まで関係しているものですから、多くの品物が値上がりすることになるでしょう。実際、1973年の第一次石油ショックでは、世の中全体の物価が大きく上昇しました。このように輸入品目の大幅な価格上昇により引き起こされるインフレを輸入インフレといいます。

また、このように供給サイドで生産のためのコストが上昇し、それが物価に反映する形で生じるインフレをコスト・プッシュ・インフレといいます。

デイマンド・プル・インフレ

需要過熱に伴うインフレのことをデイマンド・プル・インフレと呼びます。戦後しばらくの間、日本はインフレ傾向にありました。これは経済が大きくなっていく過程で人々が豊かになり、次々にあれも欲しい、これも欲しいという状態であったためです。極端なデイマンド・プル・インフレは困りますが、成長過程にある経済においては多少このタイプのインフレが生じるのは仕方ないという見方もあります。

3. デフレの恐ろしさ

デフレは供給能力に対し需要が少ないときに起こる現象です。デフレになると物価が下がりますので、それだけをとれば我々の給料などの実質価値が増大して良いことのように思われます。実際、日本では、バブル崩壊後長い間不況が続いたにもかかわらず、人々の暮らしが極端に悪化しているように見えなかったのは、物価下落により実質的な購買力がそれほど落ちなかったという側面があると思われます。しかし、デフレは経済においては恐ろしい怪物になる可能性があります。デフレとは、モノを買って持っていたとしてもその価格は将来下がってしまうことを意味します。ところがお金そのまま持っていれば、その価値は下落しません。千円は1年経ってもやはり千円です。となると人々はモノを買うよりお金そのものを持っていたがるようになります。

また企業にとっては、モノの価格が下がっていくと売上の数字も同じく下がることとなります。するとお金を借りて事業をしようという経営者は少なくなるでしょう。なぜなら今1億円借りて3年後に返済すると約束したら、仮に3年後の物価が今の半分になり、この企業の売上也半分になっていた

としてもやはり 1 億円返さなければならないからです。従ってデフレになると企業はどんどんビジネスの規模を縮小していく傾向が強まります。その結果、失業者が増えて世の中全体の購買力は減少し、ますますデフレがひどくなります。このようにデフレがデフレを呼びどんどん経済の規模が縮小していく悪夢のような状況を「デフレ・スパイラル」といいます。

4. 物価の安定が求められる理由

日本銀行などの中央銀行の主目的は、一般に物価の安定だと言われます。インフレ、デフレを問わず物価の安定が必要な理由として以下のようなことが考えられます。

- ☑ 物価が安定していないと、効率的な経済活動が困難となり、経済の停滞の原因になってしまうから。
- ☑ 物価が大きく変動すると、それに伴って金利の変動も大きくなり、お金の貸し借り（金融取引）を効率的に行うことが難しくなるから。

【練習問題 3】

(1) A 国で昨年、今年に生産されたものの内訳が以下のようだとすると、昨年を基準にした今年の GDP デフレーターはいくらになるか教えてください。

昨年

バイク 20 台 1 台あたり 100 万円

パソコン 30 台 1 台あたり 20 万円

今年

バイク 15 台 1 台あたり 150 万円

パソコン 50 台 1 台あたり 10 万円

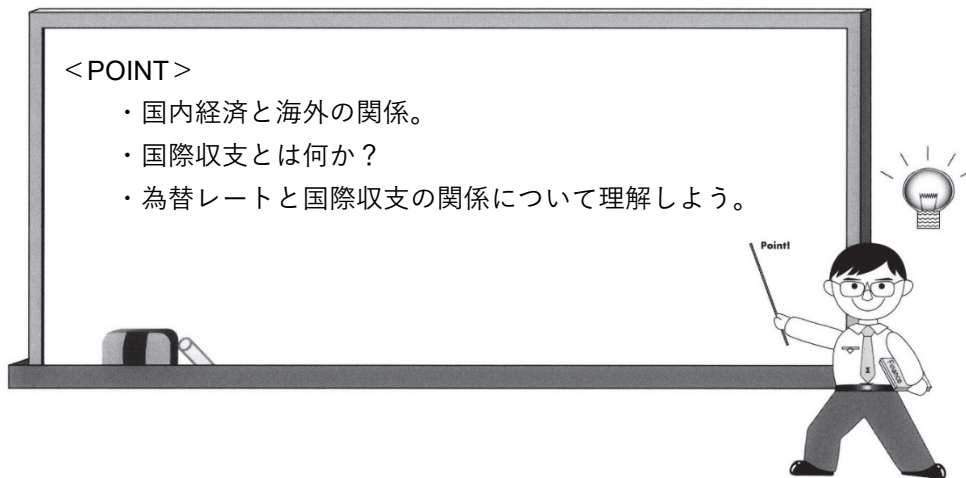
(2) 以下の文章の () 内にあてはまる適当な語句を教えてください。

- ・インフレが発生する要因として、生産のためのコスト上昇から来るものを (A)、需要過熱によるものを (B) と呼ぶ。
- ・デフレがデフレを呼びどんどん経済の規模が縮小していく悪夢のような状況を (C) と呼ぶ。

解 答

巻末

レッスン04 グローバル経済



(1) 国内経済と海外の関係

世界経済は急速にグローバル化しています。経済も海外との関係ぬきでは議論できなくなっています。

ここでは、国内経済と海外経済の関わりについて考えていきましょう。

GDP で出てきた支出（需要）面からの GDP 分解式を思い出してください。

$$Y = C + I + G + X - M$$

でした。

記号の意味についても確認しておく、Y：GDP、C：消費、I：投資、G：政府支出、X：輸出、M：輸入、となります。

この式の考え方としては、国内で生産されたものは消費 (C) あるいは投資 (I) されるか、政府支出 (G) されるか、輸出 (X) されるかのどれかに当てはまる。しかし GDP は「国内」の生産活動を示すものだから輸入分 (M) は控除する、というものでした。

さてこの式について少し分析してみましょう。今、C (消費)、I (投資)、G (政府支出) を左辺に移項してみます。すると

$$Y - (C + I + G) = X - M$$

となります。

C、I、G はもちろん「国内」の消費活動、投資活動、政府支出を表現しています。Y (GDP) が国内

の消費および投資全体より大きいという場合、 $Y < (C+I+G)$ 、すなわち $X-M$ がプラスということになります。これは簡単に言えば、国内で消費や投資、政府支出に使う以上のモノを生産した場合、それは海外の人に買ってもらっているということを表現しています。また逆に、国内の生産能力 (Y) 以上に消費と投資、政府支出をする場合、足りない分は海外から買ってくる、つまり $Y < C+I+G$ の場合は、 $X-M$ はマイナスになるということになります。

$X-M$ を「経常収支」と言います。日本は過去、恒常的に多額の経常収支を計上してきました。これは日本が国内で使われる以上のモノやサービスを生産しそれを海外に売ってきたことを示しています。つまり日本は海外に販路を求めてビジネスを広げ、経済を拡大してきた歴史があるわけです。そのため、日本では経常収支の黒字を良し、赤字を悪しと捉える傾向があります。しかし、米国やカナダのように恒常的に経常赤字であっても、GDP は順調に拡大している国もあります。

(2) 国際収支状況

現在の複雑な国際経済においては、外国との関わりは貿易以外にもさまざまな面で発生しています。そのような複雑な外国との経済関係を総合的に捉えた統計が、財務省から発表される国際収支状況（国際収支統計）です。2023 年度の国際収支状況の主要項目の数字は以下の通りです。

【図表 11】2023 年度国際収支状況の概要

(単位：億円)

経常収支	250,868
貿易・サービス収支	-63,349
貿易収支	-37,376
サービス収支	-25,973
所得収支	314,217
資本移転等収支	-3,448
金融収支	218,316
内、外貨準備	43,465
誤差脱漏	-29,104

出所：財務省

経常収支は前述した $X-M$ に相当するものですが、貿易収支以外に、旅行などのサービスに係るものや（サービス収支）、海外子会社からの収益、証券投資等で受取る配当金や利子に関わる収支（所得

収支) などを含みます。海外にモノやサービスを販売した場合にプラス、逆に海外から日本がモノやサービスを購入した場合はマイナスと表現します。2023 年度は約 25 兆円のプラスでしたが、内訳をみると貿易・サービス収支は赤字で、それを大幅な所得収支の黒字でカバーしてプラスになっていることがわかります。2000 年代半ばぐらいまで日本は毎年多額の貿易黒字を計上していましたが、近年は貿易収支が赤字になることも見られるようになってきました。これにはいくつかの要因が考えられますが、製造業等の海外への生産拠点移設の影響が大きいと言われています。日本は長らく為替レートの円高傾向に苦しんできたので、為替レートによる収益の変動リスクを避けるため、海外で販売するのは海外で生産するという企業が増えています。海外で作るようになったため輸出が減り、貿易赤字の傾向が出てきているというわけです。

所得収支は、前述したように、海外子会社から受取る配当金や証券投資等で受取る配当金や利子を示す項目ですが^{*1}、この項目は近年黒字幅を拡大してきています。

日本企業の生産拠点の海外移設や海外企業買収などにより、海外の子会社等からの配当金受取などが増えていることや、日本政府や金融機関による外国証券投資が増加していることなどが所得収支の黒字要因として挙げられます。

金融収支とは、海外とのお金あるいは金融資産の受払を示す項目と考えてください。

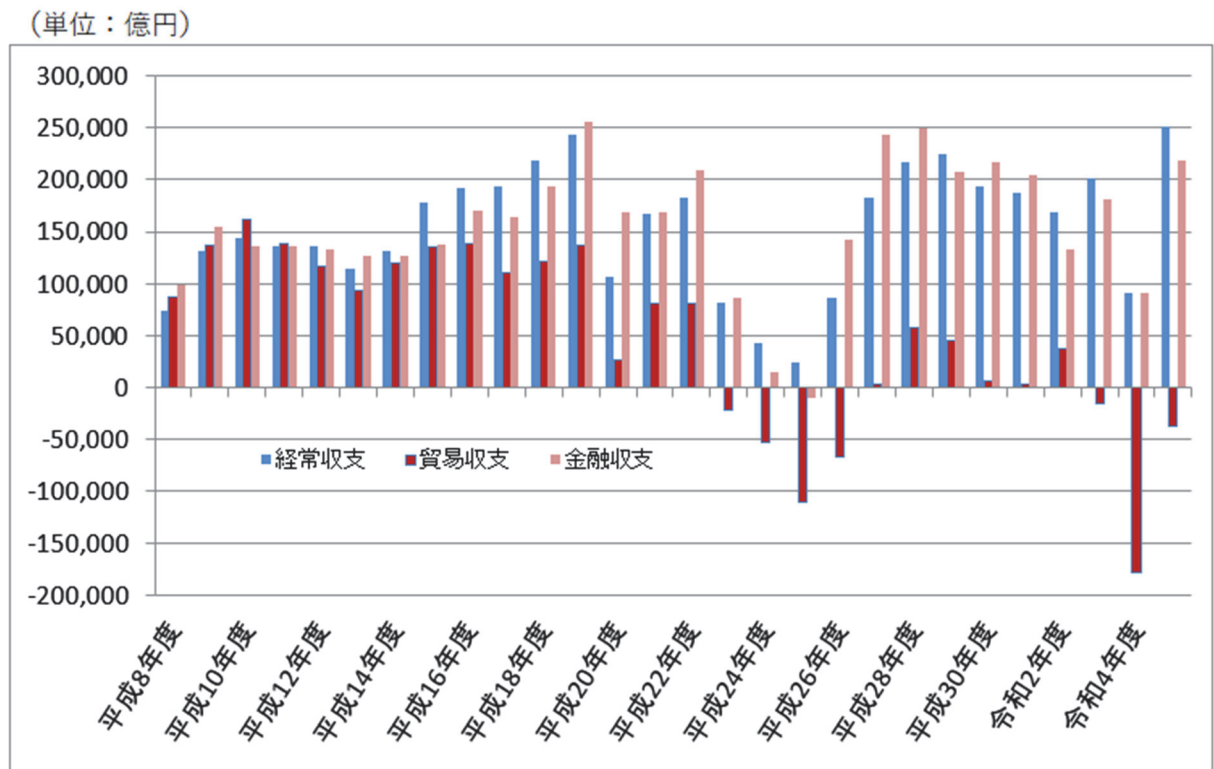
例えば、企業がモノを海外へ輸出したとしましょう。このとき前述した経常収支の貿易収支にプラスカウントされますが、同時にこの時当然行われるお金の決済の部分は金融収支に計上されます。日本人が海外の資産を取得することをプラス、海外の人が日本の資産を取得することをマイナスと表現します。

経常収支に計上されるような海外とのやり取りは、何らかのお金や金融商品の受払を伴うはずですから、経常収支に計上される取引は通常金融収支にも計上されます。

また金融収支を構成する項目の一つとして「外貨準備」という項目があります。これは政府や日銀が受け取った外貨建て資産を示すものです。2023 年度は 4 兆 3,000 億円ほど政府や日銀の外貨建て資産が増えたということを上表は示しています。

^{*1} 正確には所得収支は第一次所得収支と第二次所得収支に分かれ、この説明は第一次所得収支にあてはまるものです。

【図表 12】 経常収支・貿易収支・金融収支の時系列推移



出所：財務省

(3) 為替レートと国際収支の関係

為替レートとは、異なる通貨間の交換比率を示す数字です。よくテレビのニュース等で、1ドル＝〇〇円とか報道していますが、これがドルと円の交換比率を示す「ドル円為替レート」と呼ばれるものです。この〇〇円が小さくなることを円高、〇〇円が大きくなることを円安と言います。〇〇円が小さくなることは、1ドルと交換できる円が少なくなることを意味するので、ドルと比べ相対的に円の価値が上がっていることを意味するので円高と表現するわけです。ドル以外の場合の通貨の表示方法など、為替レートそのものについては後ほど詳しく学びます。

いろいろな通貨との間の為替レートがあるわけですが、日本の場合、やはりドル円の為替レートが重要です。ここではドル円の為替レートを前提に、為替レートが貿易や投資において持つ意味などについて考えてみましょう。

現在、為替レートは、日々金融機関等が通貨間の売買（交換）をする中で自然と決まるものになっています。ですから刻一刻とそのレートは変化しているわけで、それでテレビなどで「現在の為替レート

は・・・」と報道するわけです。しかし、1970年代初頭までは為替レートは1ドル=360円というレートに固定されていました（固定相場制）。しかしこの固定相場制の下で、日本などが米国にモノをどんどん輸出し、米国の貿易赤字がどんどん膨らんでいく状況になったため、米国が主導して先進国は為替レートが自由に変動する変動相場制に移行しました。

米国は為替レートが変動することで貿易の不均衡が是正できると考えたのです。貿易が黒字の国にはどんどん外貨が入ってきます。すると外貨を売って自国の通貨に換える取引が盛んになると考えられます。一般のモノと同様、変動相場制の下では需給で為替レートが決まりますので、ある通貨を売りたいという人が買いたいという人より増えれば、その通貨の値段は下がります。当時のドルと円では、日本の対米貿易黒字を背景に、ドルを売って円に変えようという取引のニーズが多く、変動相場制に移行後は円高の方向に大きく動きました。

貿易黒字の国は一般に通貨高になりやすいというのは、理論的・歴史的にもほぼ認められている見解と言えるでしょう。また一般論としては、自国の通貨が高くなることは企業の輸出にマイナス要因として働きます。ドルベースの売上も、円高だと円換算額が目減りしてしまうからです。

【図表 13】ドル円為替レートの推移



出所：日本銀行

【練習問題 4】

以下は日本の国際収支や為替レートなどに関してある「状況」が発生したとき、どういう結果が生まれそうか、あるいはそれに伴ってどういったことが発生しそうかという因果関係を示したものです。「結果」欄に記載されているもののうち、テキストの説明から考えて最も発生可能性が低いと思われるものの記号を教えてください。

- (1) (状況) 貿易収支が大幅に黒字（プラス）になった。
(結果) a. 為替レートが円高の方向に変化した。
b. 金融収支が大きくプラスになった。
c. 為替レートが円安の方向に変化した。
- (2) (状況) 経常収支が大幅に赤字（マイナス）になった。
(結果) a. 金融収支が大きくプラスになった。
b. 貿易収支が大きくマイナスになった。
c. 金融収支が大きくマイナスになった。
- (3) (状況) 為替レートが大きく円高になった。
(結果) a. 貿易収支が大きくマイナスになった。
b. 金融収支が大きくマイナスになった。
c. 所得収支が大きくプラスになった。

解 答

巻末